

72nd BUSINESS REPORT



第72期
株主通信

平成24年4月1日~平成25年3月31日

名工建設株式会社

MEIKÔ CONSTRUCTION CO.,LTD.

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、当社グループの第72期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の決算が確定いたしましたので、事業の概況と業績につきまして、ご報告させていただきます。

平成25年6月



代表取締役社長

野田 豊 範

1. 営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外景気の持ち直しに加えて、大胆な金融政策による円安・株高効果もあり、年度後半より景気に明るい兆しが見え始めました。また、建設業界におきましては、東北地方における復興需要や新政権の積極的な公共事業投資、そしてインフラのメンテナンスの重要性の高まり等により徐々に量的な受注環境は改善してきておりますが、受注競争の激化や建設資材・労務費の上昇などにより厳しい工事採算を余儀なくされております。

こうした状況のもと、当社グループは平成24年度からスタートさせた第15次経営計画（平成24年度～26年度）に基づき、安定的な受注量を確保できる「受注競争力」、継続的に高収益を確保できる「収益力」、安全と品質の確保による「信頼性」をキーワードに「強靱な経営体質」の確立を目指してその課題解決に取り組んでまいりました。その結果、受注高は厳しい環境の中、前期比15.9%増となりましたが、売上高は期初の繰越工事高が少なかつたこともあり、前期比2.1%減となりました。利益面では、工事採算の改善や経費節減に努めたものの売上減による利益額の減少を十分吸収できず、経常利益、当期純利益ともに前期より減少致しました。

2. 中期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界におきましては、受注環境の好転の兆しはあるものの国内の限られた需要を巡って熾烈な競争が展開され、過当競争のため収益性は低く、いまだ建設業界には解決すべき課題は山積しております。

このような環境のもと、当社は平成24年度より第15次経営計画を策定し、「強靱な経営体質」の確立を目指して、「受注競争力」「収益力」「信頼性」について更なる向上を図ることとしております。具体的な経営重点項目としましては、安全と信頼の確保、当社最大の顧客であります東海旅客鉄道株式会社の大規模改修工事や脱線・逸脱防止対策工事への対応、受注競争力向上による受注の確保、安定した利益確保のための経営の効率化、SMIC工法など技術力の維持発展と新たな技術開発への取り組みを課題に掲げ、全社を挙げて取り組んでまいります。

当連結会計年度の業績は以下の通りであります。

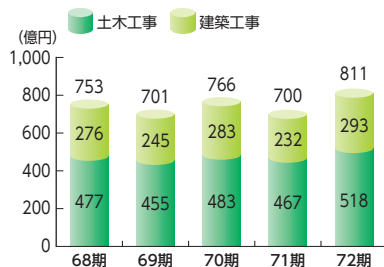
受注高	811億40百万円（前期比 15.9%増） （内訳：土木工事 518億円 建築工事 293億円）
売上高	741億16百万円（前期比 2.1%減） （内訳： 土木工事 490億円 建築工事 237億円 兼業事業 13億円）
売上総利益	65億38百万円（前期比 3.2%減）
営業利益	17億73百万円（前期比 10.4%減）
経常利益	20億 4百万円（前期比 4.1%減）
当期純利益	10億63百万円（前期比 16.1%減）

3. 配当について

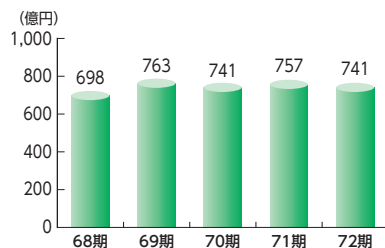
当社は安定収益を確保のうえ、株主資本の充実や設備投資に備えた内部留保を行いながら、安定配当を行うことを基本方針としており、1株につき5円の間配当及び期末配当を実施し、合計で年10円とさせていただきます。来期以降につきましても中間・期末の合算で1株当たり年10円の配当をお支払いする方針であります。

財務ハイライト（連結）

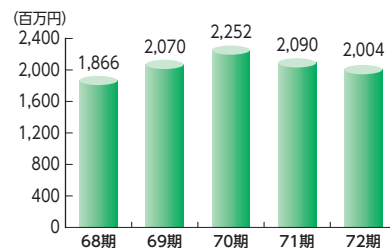
● 受注高



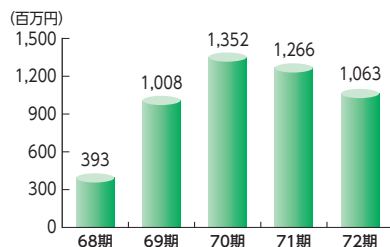
● 売上高



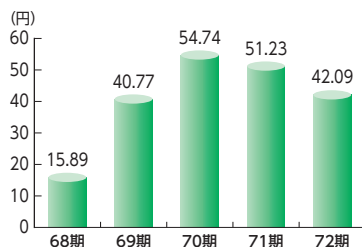
● 経常利益



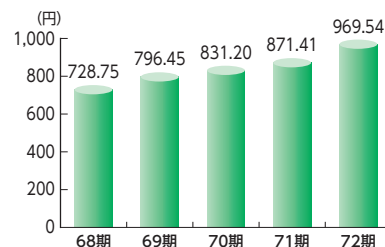
● 当期純利益



● 一株当たり当期純利益



● 一株当たり純資産額



部門別の概況（個別）

土木部門

土木部門の業績は、東日本大震災の復旧・復興への建設投資は増加しているものの、当社の営業エリア内においては、震災復旧優先による発注量の減少や発注の遅れに加え、依然として続く過当競争による低価格入札等、極めて厳しい受注状況におかれています。このような状況のもと、安定的な受注を目指し施工部門と営業部門が一体となり、総合評価方式への取り組みを強化すると共に、厳しい価格競争に打ち勝つため、積算精度を高め価格決定力の向上に努めました。また全店の情報を一元管理することで、東海エリアはもとより関東圏、関西圏での更なる受注拡大にも取り組みました。鉄道関連工事におきましては、「安全・安定輸送の確保」を最優先にして品質確保に努めました。

その結果、受注高は、官公庁工事が156億円、民間工事が361億円で合計が前期比50億円増（前期比10.8%増）の517億円となりました。完成工事高は、官公庁工事が106億円、民間工事が384億円で合計が前期比20億円増（前期比4.2%増）の490億円となりました。

軌道関連工事につきましては、東海道新幹線脱線脱防止対策のⅠ期工事の最終年度となり、重点箇所140Km間（内当社施工87Km）の工事を無事完遂することができました。以前から継続して施工しております東海道新幹線新大阪駅構内大規模改良工事は、23回もの線路切換工事を終了させ、平成24年3月には27番線の使用開始が無事行われました。北陸新幹線工事も延長18Kmに亘る区間のスラブ敷設が完了し、最終の軌道状態を整備する作業と線路保安設備等の設置工事を施工中です。

今後、発注シェアが増大していくものと見込まれる維持・補修・改築分野において、長年に渡り鉄道工事において培ってきた技術を活かし強化していきます。また、土木技術の開発・改良への取り組みとしまして、「DIMROシステム（軌道変位計測装置）」と「軌陸式高所作業車」の開発をし、実用化の目途がつかしました。

更には、官公庁等工事における安定的な受注を目指し、総合評価方式への取り組みや価格決定力の更なる向上に努め、鉄道関連工事では新幹線大規模改修工事を着実に推進し、更に一段高い安全と品質でお客様の信頼とニーズにお応えしてまいります。

当期の主な受注工事は以下の通りです。

新東名高速道路高森第二高架橋他3橋（下部工）工事（中日本高速道路㈱）
内陸用地造成事業豊田・岡崎地区東工区 整地工事その1（愛知県）

当期の主な完成工事は以下の通りです。

平成23年度1号静岡維持管内橋梁補修工事（国土交通省）
道路改良工事一般国道473号本宿トンネル（仮称）建設工事（愛知県）

●土木



新幹線488K900付近大山崎Bo（Ⅰ期）新設（京都府大山崎町）



道路改良事業一般国道473号本宿トンネル（仮称）建設工事（愛知県岡崎市）

●軌道



新大阪駅構内軌道新設ほか（2）（大阪府大阪市）

建築部門

建築部門の受注高につきましては、官公庁工事は57億円、民間工事は224億円で合計が前期比60億円増（前期比27.1%増）の281億円となりました。受注環境は民間設備投資の低調等により依然厳しい状況が続いていますが、コスト競争力のさらなる強化を図り受注確保を最重要課題として事業展開を図ってきました。このような状況の中、当社の特色や優位性を活かし受注活動を行った結果、官公庁・民間工事のいずれにおいても前期比増となりました。

当期の主な受注工事は以下の通りです。

(仮称) クレヴィア南森町新築工事	(伊藤忠都市開発(株))
(仮称) 目黒区碑文谷三丁目計画新築工事	(東急不動産(株))
(仮称) 尼崎市潮江5丁目計画新築工事	(三菱地所レジデンス(株))
京滋バイパス久御山社屋新築工事	(西日本高速道路(株))
特別養護老人ホームあかつき新築工事	(社会福祉法人石川整肢学園)

完成工事高につきましては、官公庁工事は42億円、民間工事は180億円で合計が前期比38億円減（前期比14.6%減）の223億円となりました。減少要因としましては、期初の繰越工事高の減少が大きな要因であります。当期受注高の増加に伴い来期への繰越工事高は前期比58億円増となりました。

当期の主な完成工事は以下の通りです。

建第67号尾張一宮駅前ビル建設工事	(一宮市)
津田沼フラット2期(仮称)建設工事	(ジェイアール東海不動産(株))
(仮称) 枇杷島駅前プロジェクト	(株)大京・新日鉄興和不動産(株)
(仮称) 矢向プロジェクト新築工事	(三菱地所レジデンス(株))
東海道本線幸田・岡崎間新駅新設ほか(2)	(東海旅客鉄道(株))

建築技術の研究開発につきましては、当社にて開発しましたSMIC工法（耐震補強工法）のNETIS（新技術情報システム・国土交通省）登録を平成24年7月に完了し、集合住宅SMIC工法については（一社）建築研究振興協会の技術評価を平成24年11月に取得し、工法採用に向けた営業活動を積極的に展開しています。本年4月には建築本部内にSMIC事業を専門に行う部署を設置いたしました。

東日本大震災の影響による材料費及び労務費の高騰は依然と続いております。更に今後、名古屋駅前の開発が本格化してくると、名古屋地区における作業員不足が予測され価格高騰が懸念されますが、市場動向を的確につかみ集中購買等による早期の対応を実施するとともに、本店・支店一体となったコスト削減策への取り組みを実施していきます。

● 建築



尾張一宮駅前ビル建設工事（愛知県一宮市）



(仮称) 矢向プロジェクト新築工事（神奈川県川崎市）



(新) 中藤小学校校舎新築工事（福井県福井市）

決算の概況

連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)
(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	33,565	流 動 負 債	26,938
現 金 預 金	3,879	支払手形・工事未払金等	17,057
受取手形・完成工事未収入金等	26,184	短 期 借 入 金	4,472
未成工事支出金	535	未 払 法 人 税 等	432
その他のたな卸資産	402	未成工事受入金	1,562
繰延税金資産	720	完成工事補償引当金	29
そ の 他	2,022	工事損失引当金	150
貸倒引当金	△178	賞与引当金	1,189
固 定 資 産	24,696	役員賞与引当金	25
有形固定資産	11,780	そ の 他	2,018
建物・構築物	5,788	固 定 負 債	6,707
機械・運搬具及び工具器具備品	592	長 期 借 入 金	3,450
土 地	5,311	繰延税金負債	1,622
リース資産	2	退職給付引当金	1,295
建設仮勘定	85	役員退職慰労引当金	96
無形固定資産	468	そ の 他	242
ソフトウェア	373	負 債 合 計	33,646
そ の 他	94	純 資 産 の 部	
投資その他の資産	12,447	科 目	金 額
投資有価証券	10,497	株 主 資 本	21,982
そ の 他	2,283	資 本 金	1,594
貸倒引当金	△333	資 本 剰 余 金	1,822
資 産 合 計	58,262	利 益 剰 余 金	19,506
		自 己 株 式	△941
		その他の包括利益累計額	2,503
		その他有価証券評価差額金	2,503
		少 数 株 主 持 分	130
		純 資 産 合 計	24,616
		負 債 純 資 産 合 計	58,262

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書の要旨

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)
(単位：百万円)

科 目	金 額	金 額
売上高		
完 成 工 事 高	72,815	
兼 業 事 業 売 上 高	1,301	74,116
売上原価		
完 成 工 事 原 価	66,634	
兼 業 事 業 売 上 原 価	943	67,577
売上総利益		
完 成 工 事 総 利 益	6,180	
兼 業 事 業 総 利 益	357	6,538
販売費及び一般管理費		4,765
営 業 利 益		1,773
営業外収益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	180	
受 取 地 代 家 賃	69	
そ の 他	109	363
営業外費用		
支 払 利 息	122	
そ の 他	9	132
経 常 利 益		2,004
特別利益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	27	
そ の 他	8	35
特別損失		
投 資 有 価 証 券 売 却 損	29	
固 定 資 産 除 却 損 失	102	
減 損 損 失	69	
原 状 復 旧 工 事 費 用	40	
そ の 他	28	270
税金等調整前当期純利益		1,768
法人税、住民税及び事業税	888	
法 人 税 等 調 整 額	△191	696
少数株主損益調整前当期純利益		1,071
少 数 株 主 利 益		8
当 期 純 利 益		1,063

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



軌道部門プロジェクト 北陸新幹線軌道敷設工事

現在、平成26年度末の完成に向けて、北陸新幹線長野・金沢間（延長約228Km）の整備が進められています。当社も石川県内の延長18Kmに亘る軌道工事を平成22年10月に受注し、鋭意施工中であります。

軌道構造はスラブ軌道（プレキャスト製コンクリートスラブを路盤上に据付け、スラブと路盤の間に緩衝材（セメントアスファルトモルタル）を注入する構造）で、約3年間の工期の中、現在の進捗率は90%を超えています。

長野・金沢間の開業は、平成27年春に予定され、東京・金沢間の所要時間が約2時間30分で結ばれ、約1時間20分短縮されます。時間短縮効果に伴い、北陸地方への経済波及効果が期待されています。



新大阪駅改良工事

新幹線輸送の更なる安定性と増強を目的に新大阪駅27番線の線路とホームの新設及び引上線（列車の方向転換や入れ換えを行う為の線）の4線化の工事を進めています。当社も平成19年度から着手し、営業線での特殊分岐器の設置を始め幾度の大規模切換工事を無事に進めてきました。平成24年度も狭隘箇所でも480名の作業員が必要となる施工困難な大規模線路切換工事を無事完了させ、平成24年3月には27番線及び引上線2線が使用開始されました。今年度中の引上線4線化を含めた全面使用開始に向けて工事を進めています。





集合住宅SMIC工法のご紹介

当社の耐震保有技術であります従来のSMIC工法を集合住宅に特化させた「集合住宅SMIC（スミック）工法」を開発いたしました。

■ 開発の目的

東海地震・東南海地震・南海地震の三連動や首都直下地震の発生が予測されている中、わが国には旧耐震基準で建設されたマンションなど集合住宅が約100万戸近くあり、早急な対策が必要とされています。

しかしながら、施工面、費用面等の問題で住民の合意形成が難しいこともあり、耐震化が進んでいない状況があります。

このような状況に対し、当社は集合住宅向け耐震補強工法「集合住宅SMIC工法」を研究開発し、実用化を進め、旧耐震基準の建物の耐震化促進に寄与したいと考えます。

■ 「集合住宅SMIC工法」の概要

既存RC造（鉄筋コンクリート）及びSRC造（鉄骨鉄筋コンクリート）建築物の柱・梁側面にコンクリートを増打ちし、その構面内に、鉄骨と繊維補強コンクリート（ビニロン繊維を混入したコンクリート）で構成される補強部材を挿入することで、柱・梁の曲げ耐力及びせん断耐力を増加させるものです。これにより、空間の開放性を保ったまま短い工期で施工することが可能となりました。

更に集合住宅SMIC工法では、補強部材の取付用に専用吊り治具を開発し、バルンサーを用いて取り付ける事ができる為、従来の取付方法と比較して作業効率を80%程度向上させる事ができます。条件によっては、無足場での施工も可能となります。

■ 「集合住宅SMIC工法」の特徴

1 開口高を確保

2 低コスト

3 工期短縮

4 低騒音・無振動・無粉塵

5 居住しながらの工事

6 品質安定

7 安全性の向上

■「集合住宅SMIC工法」の公開施工実験

平成24年11月には、報道関係者や設計事務所、諸官庁の方々を集め公開施工実験を行いました。当日は3回の実験を行い約150名の方に参加していただきました。

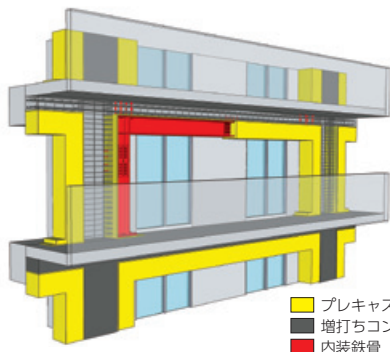
実験においては、マンションのバルコニー部分を再現し、足場を設けずクレーンに設置したランサーを用いて補強部材を搬入、組み立てを行いました。実験後、新工法について多くの質問をいただきよいPRとなりました。



また、平成24年11月16日付で一般社団法人建築研究振興協会の技術（性能）評価書を取得し、今後一層の事業展開を図っております。

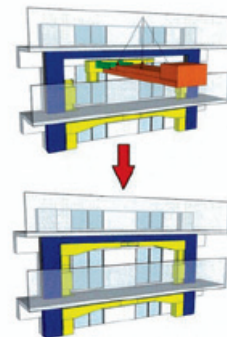
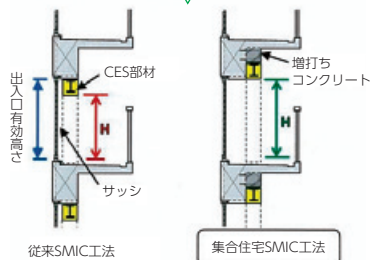
集合住宅SMIC工法

既存RC造及びSRC造建築物の柱・梁側面にコンクリートを増打ちし、その構面内にプレキャストCES部材を挿入し、増打ちコンクリート部とプレキャストCES部材によって柱・梁の曲げ耐力及びせん断耐力を増加させます。



■ プレキャストCES部材
■ 増打ちコンクリート部
■ 内装鉄骨

集合住宅SMIC工法と従来型SMIC工法での有効高さの比較



SKILLS 東山動植物園の動物スポンサーへ参加しています。

現在、名古屋市が進めている「東山動植物園再生プラン」では、【人と自然をつなぐ懸け橋へ】と題して都市に暮らす人々の憩いの場であるとともに、自然のすばらしさや大切さを学習し、生物多様性の保全や地球環境の持続につながる場となることを目標としています。当社としてもCSR活動の一環として再生プランに参加しております。

平成25年4月より「動物スポンサー」としてアミメキリンのえさ代を提供することで東山動植物園の運営に支援・参画しております。



SKILLS 新ビル建設に伴う旧社屋の解体について

平成24年10月より着手いたしました、既存施設の解体工事が大詰めとなりました。

最後に残った建物の解体も終わり、いよいよ7月より新築工事に着手致します。

約40年間我々を支えてくれた建物も新たなビルへと生まれ変わり、地域の発展に寄与してくれることと期待しています。

今後の新築工事の様子はホームページ内のブログ「名工建設We部」にて随時状況を報告いたします。

HPアドレス：<http://www.meikokensetsu.co.jp/>



解体前

(平成24年10月現在)



現在

(平成25年5月現在)

役員及び株式の状況

取締役及び監査役 (平成25年6月26日現在)

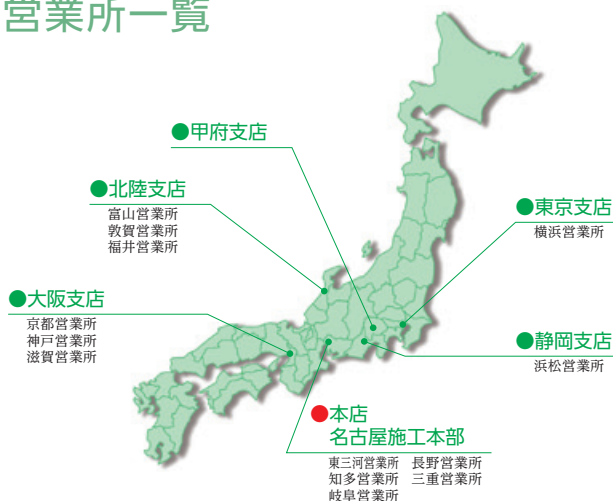
代表取締役社長	野田 豊範
取締役	加藤 雄三
取締役	筑摩 榮
取締役	甲坂 友昭 ※
取締役	佐藤 武男
取締役	中村 清貴 ※
取締役	岡田 裕輝
取締役	里川 幸夫 ※
常勤監査役	山下 啓二
常勤監査役	永田 修嗣 ※
監査役	福本 豊
監査役	山田 雅雄 ※

※印は、第72回定時株主総会で新たに選任された取締役及び監査役です。

株式の状況

発行済株式の総数		当期末株主数	
27,060千株		1,540名	
大株主			
株主名	持株数	持株比率	
	千株	%	
東海旅客鉄道株式会社	2,139	8.47	
名工建設社員持株会	1,966	7.78	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	4.75	
株式会社みずほ銀行	1,006	3.98	
株式会社りそな銀行	948	3.75	
株式会社北陸銀行	913	3.61	
日本生命保険相互会社	638	2.52	
興和株式会社	635	2.51	
朝日火災海上保険株式会社	632	2.50	
東鉄工業株式会社	524	2.07	

営業所一覧



会社概要

- 商号
名工建設株式会社
- 英文商号
MEIKO CONSTRUCTION CO.,LTD.
- 設立
昭和16年6月28日
- 資本金
15億9,450万円
- 発行済株式数
27,060千株
- 従業員数(連結)
1,384名(平成25年3月31日現在)
- 本店所在地
名古屋市中村区名駅一丁目1番4号
JRセントラルタワーズ34階

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。
公告の方法	電子公告の方法により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載します。 電子公告掲載URL http://www.meikokensetsu.co.jp/koukoku/index.html

お知らせ

・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。